



ダイジェット工業株式会社

第92期 報 告 書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



証券コード：6138

● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、ありがとうございます。お礼申し上げます。

さて、ここに、当社第92期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成30年6月

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済や、中国経済の持ち直し等による世界経済の拡大を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、新製品として、金型材の高効率加工に対応した「高送りカットSKS-GⅡ形」や、高精度刃先交換式の「ミラーボールSSインサート」、航空機や金型向け加工・仕上げ用の「防振Sヘッド」等を発売するとともに、全国キャンペーンを展開するなど販売の拡大につとめました。

また、東京で開催の金型加工技術展「INTERMOLD2017」を皮切りに、名古屋で開催の中部地区最大の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2017」、海外においてはドイツで開催の欧州最大の国際金属加工見本市「EMO2017」、中国で開催の「東莞国際見本市」など国内外の展示会ならびにプライベートショーに数多く出展し、積極的な商品PRや販売促進活動を通じて売上の増大を図るとともに、技術サービスの充実や新製品の開発にも積極的に取り組みました。

連結売上高は、前年同期比4.0%増の9,889百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.5%増の5,505百万円となり、輸出は同8.9%増の4,383百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比3.2%増の962百万円、欧州向けが同4.7%増の1,105百万円、アジア向けが同12.6%増の2,235

百万円、その他地域向けが同55.9%増の80百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.9ポイント増加し44.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比7.3%減の1,191百万円、切削工具が同5.9%増の7,192百万円、耐摩耗工具が同5.2%増の1,465百万円となりました。

収益面では、売上高が増加したことから、連結営業利益は前年同期比41.9%増の511百万円となり、経常利益は同59.3%増の571百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.9%増の413百万円となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

今後の見通し

わが国産業界におきましては、国内の景気回復が期待される一方で、米国の保護主義的政策、国際政治情勢の不安定化および地政学リスク等により景気の先行きには十分な注視が必要な状況にあります。

当社グループといたしましては、営業・技術・製造が一体となった受注生産体制を推進し、販売の拡大につとめるとともに、国内においてはサービス体制の見直し、全社バックアップ体制の推進等により新規受注獲得の強化を、海外においては拠点の整備・確立により海外事業の一層の進展を図ってまいります。

また、資源相場や為替等の変動による原材料価格や原価の上昇リスクに対し、徹底した原価低減を行い、新工場も含めた工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性改革を推進して収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、革新的なオリジナル商品、コア商品の開発を進め、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、生産性の向上および労働環境の整備を図るため働き方改革を推進し、環境保全活動および社会貢献にも引き続き取り組んでまいります。

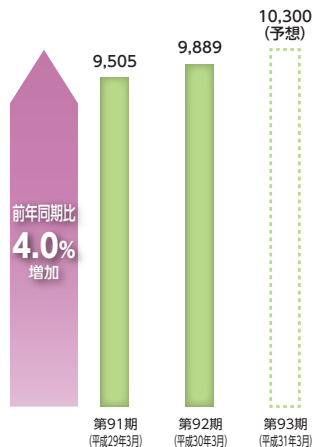
以上により、当社グループの第93期連結業績予想は、売上高は前連結会計年度比4.2%増の10,300百万円、営業利益は同3.6%増の530百万円、経常利益は同7.2%減の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.5%減の370百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結決算ハイライト

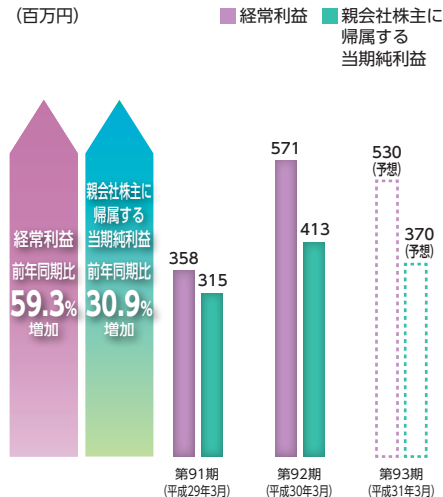
▶ 売上高

(百万円)



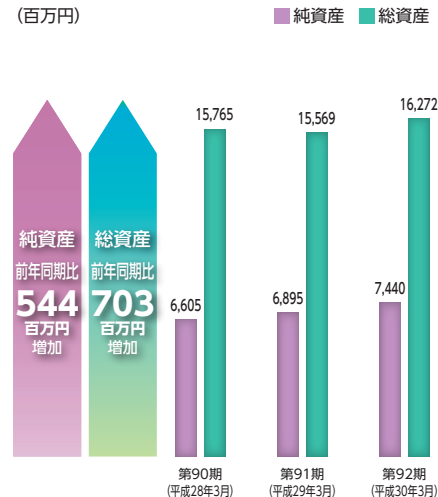
▶ 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



▶ 純資産／総資産

(百万円)

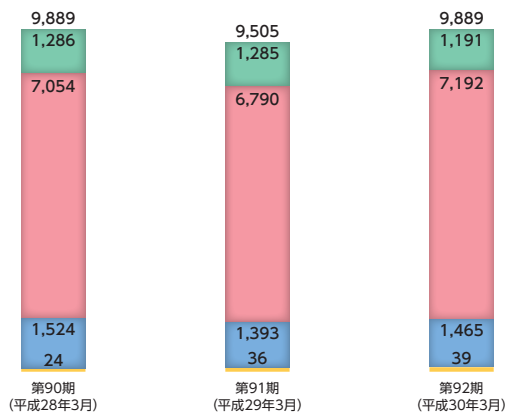


■ 売上高の推移

▶ (1) 製品別売上高

(百万円)

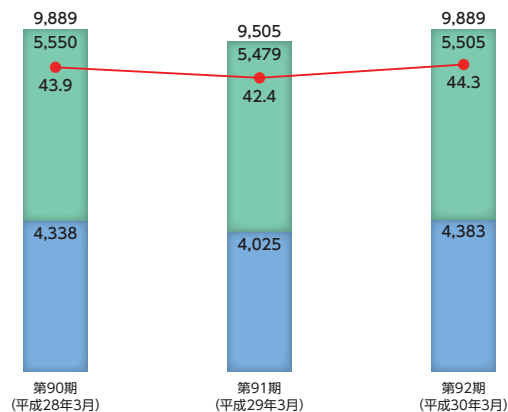
■ 焼肌チップ ■ 切削工具 ■ 耐摩耗工具 ■ その他



▶ (2) 海外売上高

(百万円)

■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



● 連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
① 資産の部		
流動資産	8,158,280	8,787,808
固定資産	7,410,938	7,484,555
有形固定資産	5,391,794	5,138,410
無形固定資産	66,619	51,683
投資その他の資産	1,952,523	2,294,460
資産合計	15,569,219	16,272,363
② 負債の部		
流動負債	3,680,261	4,083,715
固定負債	4,993,711	4,748,571
負債合計	8,673,972	8,832,286
③ 純資産の部		
株主資本	6,470,442	6,763,927
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,712,147	2,006,523
自己株式	△44,229	△45,119
その他の包括利益累計額	424,804	676,148
純資産合計	6,895,246	7,440,076
負債純資産合計	15,569,219	16,272,363

■ 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
④ 売上高	9,505,731	9,889,090
売上原価	6,544,760	6,683,811
売上総利益	2,960,970	3,205,278
販売費及び一般管理費	2,600,626	2,693,887
⑤ 営業利益	360,344	511,390
営業外収益	76,867	122,450
営業外費用	78,596	62,457
⑤ 経常利益	358,615	571,384
特別利益	1,432	681
特別損失	5,812	4,828
税金等調整前当期純利益	354,234	567,237
法人税、住民税及び事業税	86,486	186,324
法人税等還付税額	△47,656	△295
法人税等調整額	△274	△32,097
当期純利益	315,679	413,306
⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益	315,679	413,306

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,440	1,740,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,056	△327,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,686	△714,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,033	4,780
現金及び現金同等物の増減額	173,037	703,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,002	1,323,040
現金及び現金同等物の当期末残高	1,323,040	2,026,444

【連結財務諸表（要旨）】ポイント

■ 連結貸借対照表

POINT① 資産の部⇒703百万円増加

【流動資産 629百万円増加】

現金及び預金703百万円、受取手形及び売掛金244百万円それぞれ増加。たな卸資産322百万円減少。

【固定資産 73百万円増加】

減価償却費の計上により792百万円減少。設備投資の実施542百万円増加。投資有価証券の評価額311百万円増加。

POINT② 負債の部⇒158百万円増加

【流動負債 403百万円増加】

支払手形及び買掛金81百万円、電子記録債務313百万円、未払法人税等112百万円、その他の流動負債237百万円それぞれ増加。短期借入金370百万円減少。

【固定負債 245百万円減少】

長期借入金219百万円減少。

POINT③ 純資産の部⇒544百万円増加

【株主資本 293百万円増加】

配当の実施118百万円減少。当期純利益413百万円増加。

【その他の包括利益累計額 251百万円増加】

株式の時価評価等による増加。

■ 連結損益計算書

POINT④ 売上高⇒前年同期比4.0%増加

国内は0.5%の増加、海外は堅調な米国経済や中国経済の持ち直し等によりアジア向けを中心として輸出が拡大し、8.9%増加。

POINT⑤ 営業利益⇒前年同期比41.9%増加

経常利益⇒同59.3%増加

親会社株主に帰属する当期純利益⇒同30.9%増加

売上高の増加とともに、売上原価率の改善、為替差益の計上等により収益性が改善。

● 個別財務諸表（要旨）

■ 貸借対照表

（単位：千円）

	前 期 平成29年3月31日	当 期 平成30年3月31日
資産の部		
流動資産	7,622,539	8,239,913
固定資産	7,610,569	7,659,042
有形固定資産	5,391,794	5,136,873
無形固定資産	66,619	51,683
投資その他の資産	2,152,154	2,470,485
資産合計	15,233,108	15,898,955
負債の部		
流動負債	3,647,184	4,036,159
固定負債	4,887,301	4,713,124
負債合計	8,534,486	8,749,284
純資産の部		
株主資本	6,240,004	6,493,683
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,481,709	1,736,279
自己株式	△44,229	△45,119
評価・換算差額等	458,618	655,987
その他有価証券評価差額金	458,618	655,987
純資産合計	6,698,622	7,149,671
負債及び純資産合計	15,233,108	15,898,955

■ 損益計算書

（単位：千円）

	前 期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当 期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高	9,183,283	9,532,210
売上原価	6,536,817	6,825,925
売上総利益	2,646,466	2,706,285
販売費及び一般管理費	2,317,709	2,260,402
営業利益	328,756	445,882
営業外収益	82,123	124,604
営業外費用	76,816	62,457
経常利益	334,063	508,029
特別利益	1,432	681
特別損失	5,812	4,828
税引前当期純利益	329,683	503,883
法人税、住民税及び事業税	70,000	153,000
法人税等還付税額	△47,656	△295
法人税等調整額	519	△22,322
当期純利益	306,820	373,500

● トピックス

見本市

当事業年度におきましても、国内外の工作機械・機械工具関係の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、金型加工技術展「インターモールド2017」の他、中部地区最大の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2017」においては、来場者9万2千人以上と大盛況の中、金型加工用工具、難削材加工用工具の新製品を展示いたしました。

また海外では、世界4大工作機械見本市の「CIMT2017」（中国）、「EMO2017」（ドイツ）等の金型・工作機械関連見本市に出展し、成長を続ける中国、金型加工の盛んな欧米市場に向け、積極的に当社製品をPRいたしました。



インターモールド2017



CIMT2017

日本機械工具工業会賞

新規性・独創性に優れた製品に授与される「日本機械工具工業会技術功績賞」に、平成29年度は「高硬度材加工工具用被膜『DH1』」が選ばれました。

今後とも新規性・独創性だけでなく省資源化にも配慮した製品を開発いたします。

■ 高硬度材加工工具用被膜『DH1』

ボールエンドミルによる加工において、摩擦力の大きい低速域側での膜剥離を抑制し、加工熱の発生が大きくなる高速域側での耐酸化性を大幅に改善した、高硬度難削材加工用新被膜。金型の切削加工では被削材の高硬度難削化が進んでおり、新被膜「DH1」はこれら高硬度難削材加工における生産性を向上させた。



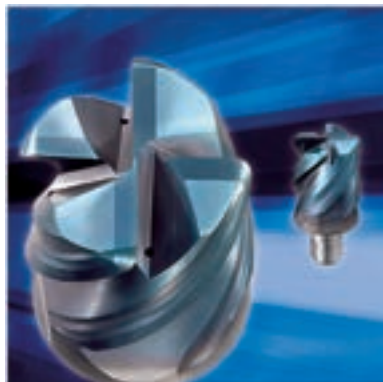
DH1コート

新製品

当事業年度におきましては、主力の金型加工用工具をはじめ注力しております難削材加工用工具など様々な新製品を発売いたしました。主な新製品は次の通りです。

■『高送りカッタSKS-GⅡ』

金型の高能率荒加工およびチタン合金などの難削材加工をターゲットとした高送りカッタ。2種類のサイズの刃先交換インサートをラインナップし加工形態に応じた選択が可能。インサート材種は「JC8118」「JC8050」「JC7550」の3種類を揃え、一般鋼からステンレス、チタンなどの難削材まであらゆる加工に対応。



防振Sヘッド



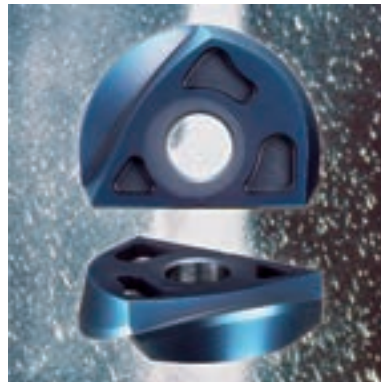
高送りカッタSKS-GⅡ

■『防振Sヘッド』

航空機や金型向け部品の深掘加工の市場ニーズに応えた、防振タイプのソリッドモジュラーヘッド。新材種「DH115」を採用し、プリハードン鋼、ステンレス、チタンなど幅広い被削材に対応。不等分割・不等リードにより防振性に優れ、安定した加工を実現。

■『ミラーボールSSインサート』

高速・高能率加工において更なる安定加工を実現した、高精度刃先交換式ボールエンドミル「ミラーボール」用の新インサート。新材種「DH108」を採用し、汎用材種として一般鋼からプリハードン鋼、ステンレス鋼、鋳鉄など幅広い被削材に対応。S字刃形ながらR精度は $\pm 0.006\text{mm}$ 以下と、ソリッドボールエンドミルと同等の高精度を達成。



ミラーボールSSインサート

● トピックス

環境・社会活動

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R:Reduce、Reuse、Recycle）に立った事業活動を展開し、環境保全に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、ISO14001の取組みとして、「消費エネルギーの削減」、「化学物質リスクの低減」、「環境にやさしいものづくり」、「日常業務を通しての環境改善」、「廃棄物の管理及び削減」、「資源の有効利用」などをテーマとした中期3カ年計画（2016年度～2018年度）に則り、各部門・事業所ごとに目標達成に向けて年度目標を設定して取り組みました。



環境製品認定ラベル

新製品開発においても、日本機械工具工業会が選定する「環境調和製品認定制度」に積極的に取り組み、通算で66点の認定を受けております。

また、社員による地域美化運動にも取り組み、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図っております。

当社では、今後も引き続き、より一層環境保全への継続的改善に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



● 株式情報 (平成30年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,576 名

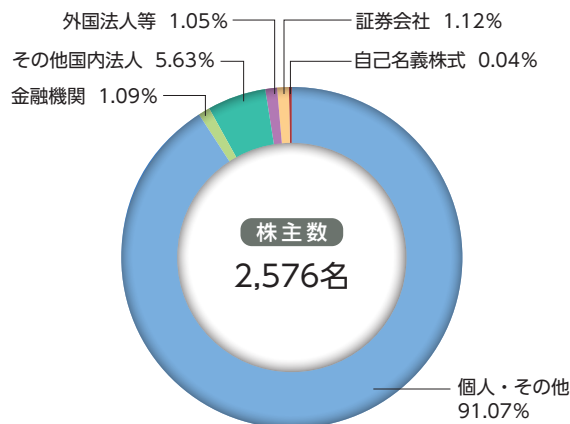
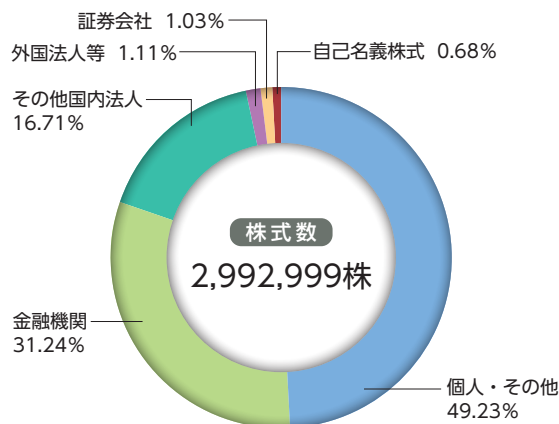
(注) 当社は、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株とする変更および普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
ダイジェット取引先持株会	167	5.62
ダイジェット持株会	157	5.29
株式会社 みずほ銀行	147	4.97
生 悦 住 望	133	4.48
株式会社 三菱東京UFJ銀行	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.78
株式会社 不二越	70	2.35
シルバーロイ株式会社	67	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	65	2.22

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(20,215株)を控除して算出しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

■ 株式の分布状況



● 会社情報 (平成30年6月27日現在)

■ 会社の概要

社名	ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)
設立	昭和25年12月
資本金	3,099,194,104円
従業員数	520名 (うちパート等 101名)
事業内容	超硬合金、超硬工具の製造販売



■ 役員の状況

代表取締役会長	いづみ 悦住	のぞむ 望
代表取締役社長	いづみ 悦住	あゆむ 歩
常務取締役	こばやし 林	ゆう 雄
取締役	なかた 田	とし 敏
取締役	あんどう 藤	のぶ 信
取締役	いづみ 悦住	ひで 英
取締役(社外)	こしま 島	やす 康
取締役(社外)	なかむら 村	さとし 悟

ホームページのご案内



<http://www.dijet.co.jp/>

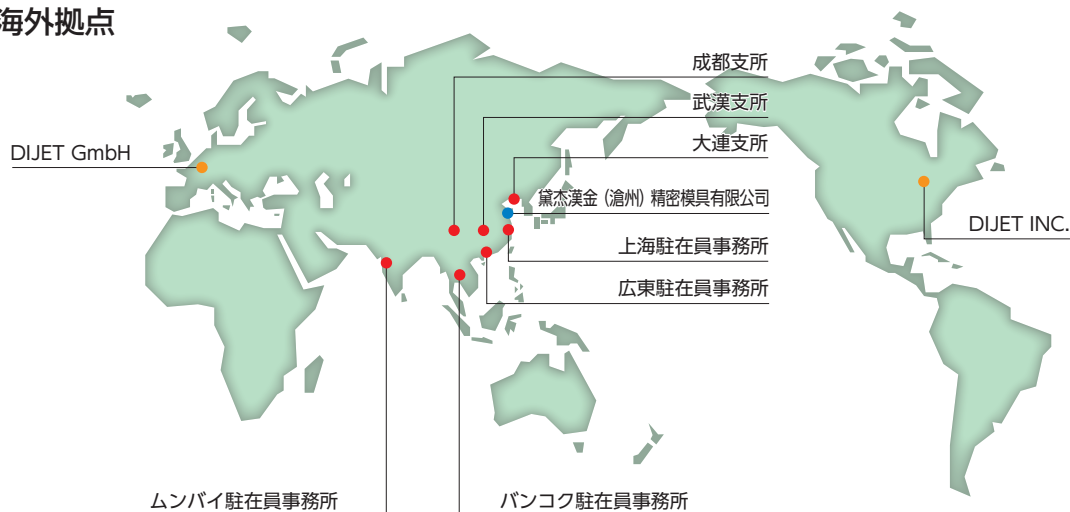
※平成30年6月よりホームページをリニューアルいたしました。

● 事業所および主な子会社 (平成30年6月27日現在)

■ 国内拠点



■ 海外拠点



● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法	電子公告 http://www.dijet.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 および連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
〔株式に関する 各種お手続〕	届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）へお届ください。 なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）までお申出ください。

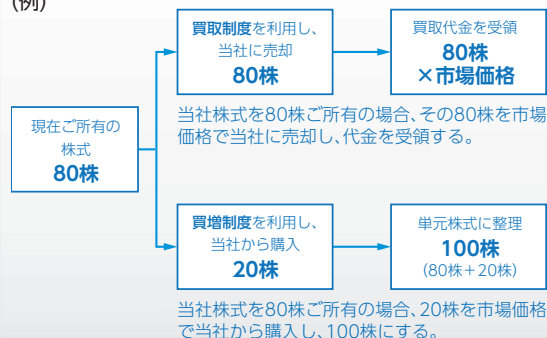
単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する（買取請求）、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する（買増請求）ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。